

議事録（要旨）			
件名	令和4年度第1回国立市環境審議会		
日時	令和4年12月19日（月）19：00～21：00	場所	くにたち福祉会館 中会議室
<p>【出席者】</p> <p>会長：亀山委員（学識経験者：東京農工大学名誉教授） 委員：松本委員（学識経験者：東京大学准教授）、倉本委員（学識経験者：明治大学教授）、川野委員（事業者：飲料品メーカー）、佐伯委員（事業者：農業者）、名取委員（東京都多摩環境事務所環境改善課長）、黒澤委員（国立市生活環境部長）、扇田委員（公募市民）、大塩委員（公募市民）、石川委員（公募市民）、山上委員（公募市民） 事務局：鈴木課長、松原係長、朽網担当（環境政策課）、鴨志田主席研究員、木村研究員（価値総合研究所）</p> <p>【議題】</p> <p>1. 国立市環境基本計画進捗状況報告書（令和3年度版）について 松原係長より計画の進捗状況に関する報告が行われ、各委員より下記意見が出た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（大塩委員）第4章の大気や水質等というところで、先般メディアで国立・多摩周辺の地下水汚染が取り上げられていたが、地下水は対象項目に入っていないのか。 ・（国立市） 飲用に使われる水道水（地下水）については、東京都水道局で四半期ごとに水質の調査を実施している。現在の国の暫定目標値であるPFOS、PFOAが1リットル当たり50ナノグラム以下の水質は遵守しており、上水の水道水における懸念はないと水道局から聞いている。 ・（大塩委員）井戸水についてはどうか。 ・（国立市） 国立市内で、中浄水所と谷保浄水所でそれぞれ水源井戸が6～7本稼働している。その中で、PFOS、PFOAの値が高い井戸は、たしかに存在しているが、そのような井戸は取水停止をしており、安全性を担保しているという聞いている。 ・（大塩委員）住民が井戸を掘ったりして生活に利用している部分があると思うが、そのような方々に対してフォローはしないのか。 ・（国立市） 自身で井戸を掘って利用される方は、保健所に届出が必要となっており、その指導のなかで飲用利用するかの最終的な判断は利用者本人になる。 ・（大塩委員）例えば、注意事項として、国立市の地下の中で、この範囲は、汚染が現れているといった情報や何メートルまで掘ったら問題ない等の指針は示した方が、住民は安心して暮らせるのではないだろうか。 ・（亀山会長）2～7ページの「分野の指標」と「各施策の方向の評価点推移」は、どう読み取れば良いか。 ・（国立市） 「分野の指標」は、市民アンケートを毎年1回行い、その結果を掲載している。「各施策の方向性評価点推移」は、担当課が評価を行っている。例えば水環境保全の重要性等については、主管課である環境政策課で評価点をつけている。 ・（亀山会長）この数値はどうやって出してきたかというのを記載しないと、誰がこの数値を出したのかが分からないので、どのようなプロセスで数値が算出されたか等を分かるようにしてほしい。 ・（亀山会長）3ページや4ページのグラフと見ると、右肩上がりになっているのが、これは市役所の主観が入ったものか。 ・（国立市） 主観が入る面もあるが、5段階評価で、十分達成した場合は5点、7割以上は4点、5割以上は3点、5割未満は2点、未着手は1点といったような基準を持って各課の判断で付けてもらっている。 ・（名取委員）全体的に評価が低かったのは、コロナの関係でイベント等が開催できなかったことが大きかったと理解した。一方で、2年程度コロナ禍にあるので、そろそろコロナを理由にするのはやめなければならない。1ページ目に「目標実現に向けた方策やスケジュールの再確認を行う必要があります。」と記載されているが、これは具体策のようなものを検討しているのか。 			

- ・ (国立市) 環境政策課としても評価点を取りまとめている部分はあるので、評価が低かった点は、重点的に取り組んでいきたい。また、この審議会が出た意見についても、各課にフィードバックして、取組を推進していきたいと考えている。
- ・ (名取委員) イベント関係でいうと、18ページのNo1～5はコロナ禍を踏まえてYouTube開催をしたとあるが、これは何か1つのヒントになるのではないだろうか。他のイベントに関しても、オンラインやITを活用した形で実施を検討していくということは、これから必要になると思うので、評価点が低いものは、それらを取り入れられないかという視点で検討してほしい。
- ・ (亀山会長) 私の所属する公益財団法人日本自然保護協会では、当初は「アフター・コロナ」に向け、施策等を考えていたが、現在は「ウィズ・コロナ」という視点から取組を検討している。国立市としては、コロナとどのように向き合っていこうと考えているか。
- ・ (国立市) 難しい問題であるが、例えば働き方については、テレワークを導入した。機材を揃え、自宅でも職場のパソコンと同じような環境で仕事はできるようになっている。また、このような審議会もWebと対面を併用するハイブリッドでやっている審議会もある。方針まではなかなか示せていないが、経済活動や日常を止めないという姿勢のもと事業に取り組んでいる。そのため、感染対策を講じた中で、今まで通りにできることはやっていくというようなことは、令和4年度には浸透してきている。
- ・ (亀山会長) 真剣にコロナにどう向き合うかというのを、全庁的に方針を出して、それに従って実行していくということは大事であると考えている。
- ・ (扇田委員) 2ページの「国立市はみどりが十分にあるまちだと思割合」は、平成30年から右肩上がり推移しているが、実際の緑被率や緑地率等の推移を比較して示さないと市民のイメージと実態がかけ離れた話になってしまわないだろうか。
- ・ (国立市) 「緑の基本計画」では、緑被率を算出し、目標値を定めて取り組んでいるが、そこでの緑被率の算出には、航空写真を活用し面積等を精査するため予算が嵩むといった問題があり、毎年度の緑被率を算出できているわけではない。そこで、ここでは、緑被率に限らず、市民ボランティアの参加率や目に見える範囲での緑の大きさ等の指標を含め、「みどり」の展開としている。しかし、この資料中にそのような表現は欠けているため、改めて整理する。
- ・ (扇田委員) イメージ的にはみどりは少なくなってきたと感じているので、実際はどうかということ把握してほしい。
- ・ (大塩委員) 私もみどりは逆に減っているという実感のほうが強い。ここ2、3年、ナラ枯れというのが強気に流行っており、緑被をしてくれている巨大な木が徐々になくなっている。そのため、市民の感覚だけではなく、実態も調べてほしい。費用が嵩むのは分かるが、ドローン等の活用により、ある程度費用を抑えることもできると考えるので、検討してほしい。
- ・ (名取委員) 15ページのNo11について、放射線量の測定は、福島第一原発の事故を受けて実施してきたものかと思うが、現在はこの問い合わせはほぼないのではないだろうか。これは評価基準にはなっているが、当初の目的からすると、市民の不安等に対して応えていくというもので、その目的はある程度達成できているのではないだろうか。達成できているのであれば、このあたりで少し見直していてもいいのではないか。
- ・ (国立市) 放射能測定を開始してから現在まで、測定値が基準値を超えたことは1度もない。最近では低い値で推移しており、市民からの問い合わせも去年は0件であった。そのため、今年の6月をもって、環境政策課としての測定は終了している。
- ・ (山上委員) 8ページの水環境について、矢川の水環境が良いことは非常に魅力的なことであるが、現在、甲州街道から立川に向けて大きな道路が建設されようとしていることが、市民の間で問題視され、市民団体が動き始めている。この計画は、国と東京都が主導しているとのことであるが、市の環境政策課はどこまで把握しているのか、また、どのように動いていくかを教えてほしい。小川をコンクリートで埋め、水環境や生態系に危険を及ぼさないか等を懸念している。
- ・ (国立市) 矢川に、都市計画道路が交差する計画があることは認識しているが、具体的な進捗等の話は、まだ環境政策課には来ていない。環境政策課としては、矢川の現状の自然護岸を守った上での生態系保全は、当然に計画者の東京都等に要望していきたいと考えている。

2. 国立市ゼロカーボンシティ実現に向けたロードマップ中間報告（案）について

価値総合研究所よりロードマップの中間報告が行われ、各委員より下記意見が出た。

- ・（山上委員）35 ページの国立市役所の事業計画で、令和 12 年度の最終目標値は、▲39.8%となっているが、この数値になった根拠はなにか。
- ・（国立市）当計画は、国が▲46%を打ち出す前に策定したものであり、その時の国の目標値がこの数値であったためである。なお、当計画は、来年度改定する予定であり、その際には目標値の変更を行うことを想定している。
- ・（大塩委員）ゼロカーボンシティ宣言は、いつ市民に告知されたのか。
- ・（国立市）令和 3 年度の市長の施策方針の中でゼロカーボンシティを目指していくことを表目した。環境省からも認定を受けて、ホームページ等では紹介しているが、ご指摘の通り、まだまだ周知不足である。直近では、2023 年 2 月の市報の 1 面でゼロカーボンシティに向けた取組等を紹介する予定である。
- ・（名取委員）80 ページで、現在は外に流出しているエネルギー代金について、地域内で循環する流れを作れば良いというのは分かるが、やや理念に寄っていると感じる。国立市の状況としては、産業はそこまで強くなく、製造業等は外に頼っている。さらに、住宅地であるという面からしても、地域内で完結するというのは、壮大なことであると感じる。
国立市としてのゼロカーボンシティというのは、このコンパクトな国立市だけで実現すると考えるだけではなく、周辺地域も含めてやっていくという考え方が必要ではないだろうか。
- ・（価値総研）エネルギー代金の流出を、全てゼロにするというのは、国立市の特性からいっても、厳しいところがある。国立市としては、再エネ導入を域外の事業者任せではなく地元事業者が取り組む、地域の事業者がエネルギーを売買する時に地元業者が間に入る、あるいは、北秋田市等との連携でゼロカーボンを目指す等、そのような取組をしながら実現していくことになるかと捉えている。
80 ページの図は、地域内でお金を循環させる意識を持つことで、今よりも地域経済が回っていくということを示し、ゼロカーボンもそのような形で進めていこうと思いついて描いているところである。
- ・（黒澤委員）市役所の立場からすると、菅政権の時にゼロカーボン等が非常に進んだ。しかし、現在の岸田政権は、この分野にあまり熱心ではない印象である。そのような国の動向や、国のこの先の進め方によって国立市として可能性があるもの等について、松本委員から意見をいただきたい。
- ・（松本委員）実は、岸田政権で脱炭素はさらに加速させている状況である。しかし、これまでと違い原子力発電にも目をかけている。
そうした中、東京都においては、12 月 15 日に新築の戸建住宅に太陽光パネル設置を義務づける条例が全国で初めて成立したということで、非常に注目されている。2025 年 4 月から施行されるということなので、これから太陽光が積極的に導入されることになる。一方で、大量に廃棄されることが懸念されるパネルについて、処理の方法や再利用、リサイクルシステム等についても、議論している。
国立市としては、例えば燃料電池や太陽光の蓄電池に対して補助金を出すということも一つあると考える。また、建築物の省エネの面では、農林水産省の「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が、昨年 10 月に改訂された。そこで、木造建築物の積極的な利用については、国が推進していくことであるとともに、地方公共団体にも求めているということでもある。そのため、市として木材の利用促進を 1 つ立てて、木材を積極的に活用し、国立市は積極的に温室効果ガスの吸収源対策をやっていますというアピールの仕方もあるのではないだろうか。
さらに、市役所としては、まずは見本として見せていくところが、市としてとても大事なポイントであると考えており、公用車に EV 等を導入し、そこに国立市はカーボンニュートラルな市を目指しているといったこと等のロゴを入れるなどして、走る広告塔のような活動も行うのも良いのではないだろうか。
- ・（黒澤委員）実際に企業として取り組んでいることについて、川野委員からお話をいただきたい。
- ・（川野委員）我々も当然、地域企業として、ゼロカーボンシティに向けて様々な企業努力をしていかなければならないと考えている。直近では、400 台程度保有しているフリーザという設備を全て

CO2の発生の少ないものに更新する計画を立てた。しかし、非常にお金がかかるものなので、一気に更新することはできず、5年間で更新することを計画している。
しかし、企業努力だけでは限度があるので、そこをどのようにクリアしていくかということ、検討していかなければいけない。技術革新が進まないとカーボンゼロというのは難しいというのが現状である

- ・ (大塩委員) 例えば、デンマークでは、地中熱等を上手く活用し、まちとしてエネルギーをコントロールしている。国立市もそのような方向に持っていても良いのではないか。
- ・ (亀山会長) エネルギー問題の中で、熱はあまり着目をされてこなかったというところがある。そういう点では、地中熱の利用等も検討することも必要なのかもしれない。
- ・ (扇田委員) ゼロカーボンシティ宣言した際に、国立市としては持っていく方向性は、ゼロカーボンという結果が出さえすればいいのか、それとも国立市の特性に応じて何か旗印を出して進めていくのか。
- ・ (亀山会長) これからどこに重点を置いて進めていくのかは検討する必要があると考える。
- ・ (佐伯委員) 国立市として、街路灯がLEDになって農家側としては非常に助かっている。LEDは、省エネだけでなく、野菜の成長にも良い影響をもたらしている。
また、国立市には「城山さとのいえ」という施設があるが、そこには小学生が年間に何度か訪問する機会がある。また、休日には家族連れ等にぎわっている。そのような場所を活用し、国立市としてのゼロカーボンの取組の紹介やエネルギーに係る教育等を行うのも良いのではないだろうか。
- ・ (亀山会長) そこは非常に大事な視点であると考えている。
- ・ (山上委員) 現時点でゼロカーボンにするのは難しいが、今後、省エネと再エネを、技術革新を含めて積み上げていけば、達成は可能であるとの2年間で知り合った多くの研究者が言っていた。例えば建物の断熱化もエアコンの使用量減少につながる。そのようなことを市民にもっと周知し、分かってもらうことが必要であると考えている。他市でもやっていたが、学校の断熱改修の工事を親子で見学するイベント等を開催するのも一つの手である。
また、国立市は、「矢川プラス」と「赤い屋根の駅前の建物」がこれからメインスポットになっていくと思うので、そのような場所で、市民が気軽に参加できるイベント等を開催し、伝播させていくような取組を行ってほしい。
- ・ (名取委員) 皆様の意見を伺っていて、やはり大事なのは、いかに市民を巻き込むかということであると感じた。当ロードマップは、資料として非常に面白いが、やはりもっと国立市に落とし込んだ内容が必要であると感じるとともに、いかに市民を巻き込んでいくか、一緒に考えていくか、というのが大事なのではないかと考える。

以上